

# 東京都中小企業収益動向調査

－平成27年度の収益動向と平成28年度の収益見通し－

## 《 概要 》

### ○平成27年度の「増収企業」は42.3%でほぼ横ばい

平成27年度の売上高の状況は、前年度（平成26年度）に比べて増加した企業（増収企業）が42.3%、減少した企業（減収企業）が57.7%となった。増収企業は、前回調査からほぼ横ばいで推移した。

### ○平成27年度の「増益企業」は24.5%、「減益企業」は45.4%

平成27年度の経常利益の状況は、前年度に比べて増加した企業（増益企業）が24.5%、減少した企業（減益企業）が45.4%となった。前回調査に比べると増益企業がわずかに増加、減益企業はほぼ横ばいとなり、経常利益の状況がやや改善した。

### ○平成27年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最多

平成27年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も高い。前回調査と比べると、減益企業では「販売数量」の割合が3.1ポイント増加した。

### ○平成27年度の採算状況は黒字企業が38.9%、引き続き赤字企業を上回る

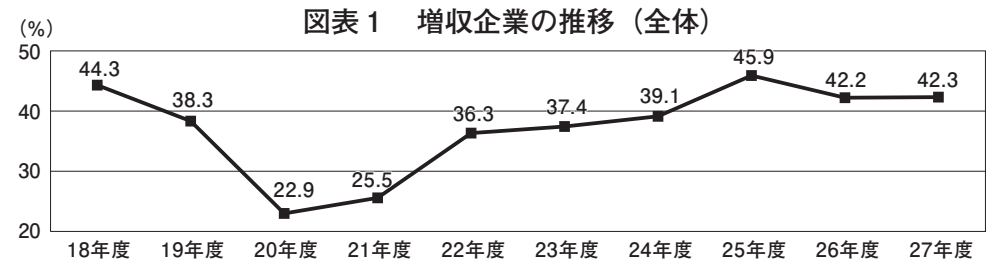
平成27年度の採算状況は、「黒字」が38.9%、「赤字」が32.7%となった。7年連続で赤字企業が減少し、前回調査に引き続き黒字企業が赤字企業を上回った。

### ○平成28年度の収益見通しは「好転」が12.1%、「悪化」が37.3%

平成28年度の収益見通しは、「好転」が12.1%、「悪化」が37.3%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。「不変」が50.7%と約半数を占めた。

## 1. 平成27年度の売上高の状況

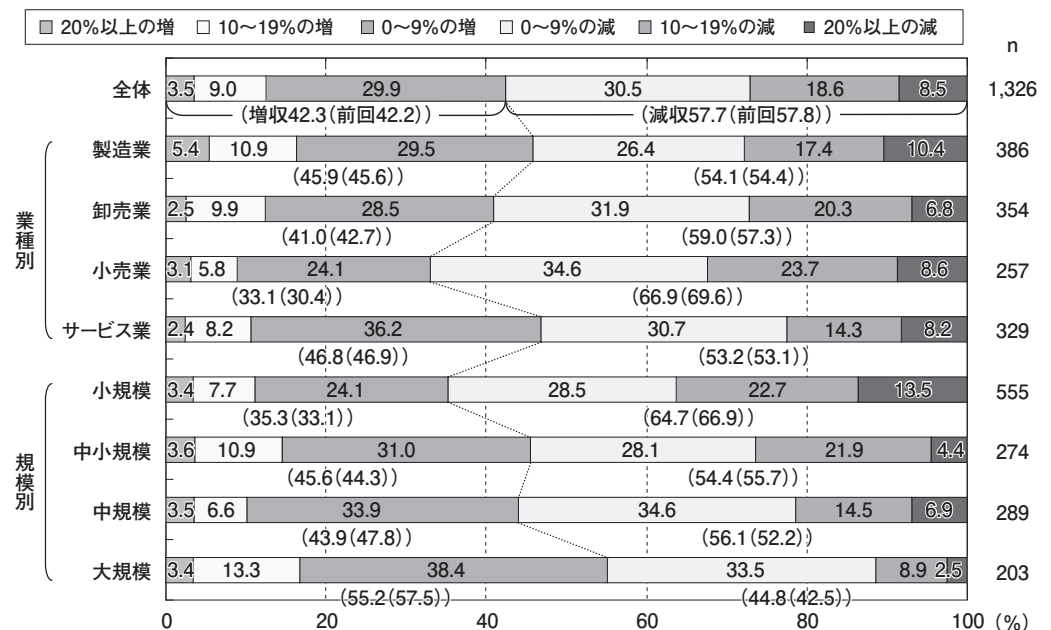
平成27年度の売上高の状況は、前年度（平成26年度）に比べて増加した企業（以下「増収企業」）が42.3%、減少した企業（以下「減収企業」）が57.7%となった。増収企業は、前回調査からほぼ横ばいで推移した。



業種別にみると、製造業45.9%（前回調査45.6%）、サービス業46.8%（同46.9%）と、増収企業がほぼ横ばいとなった。小売業33.1%（同30.4%）では増収企業が増加したが、他の業種に比べて増収企業の割合は低い。

規模別にみると、中小規模45.6%（同44.3%）、小規模35.3%（同33.1%）では、増収企業が増加した。大規模55.2%（同57.5%）では増収企業が2.3ポイント減少したものの、唯一、増収企業が減収企業を上回っている。

図表2 平成27年度の売上高の状況（業種別・規模別）

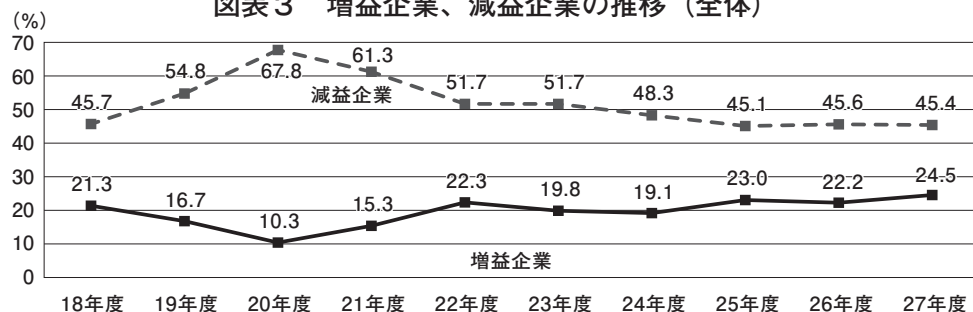


注) ( ) 内は増収・減収の合計及び前回27年9月調査の数値（四捨五入により内訳の計と一致しない場合がある）。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 2. 平成27年度の経常利益の状況

平成27年度の経常利益の状況は、前年度に比べて増加した企業（以下「増益企業」）が24.5%、減少した企業（以下「減益企業」）が45.4%となった。前回調査に比べると増益企業がわずかに増加、減益企業はほぼ横ばいとなり、経常利益の状況がやや改善した。

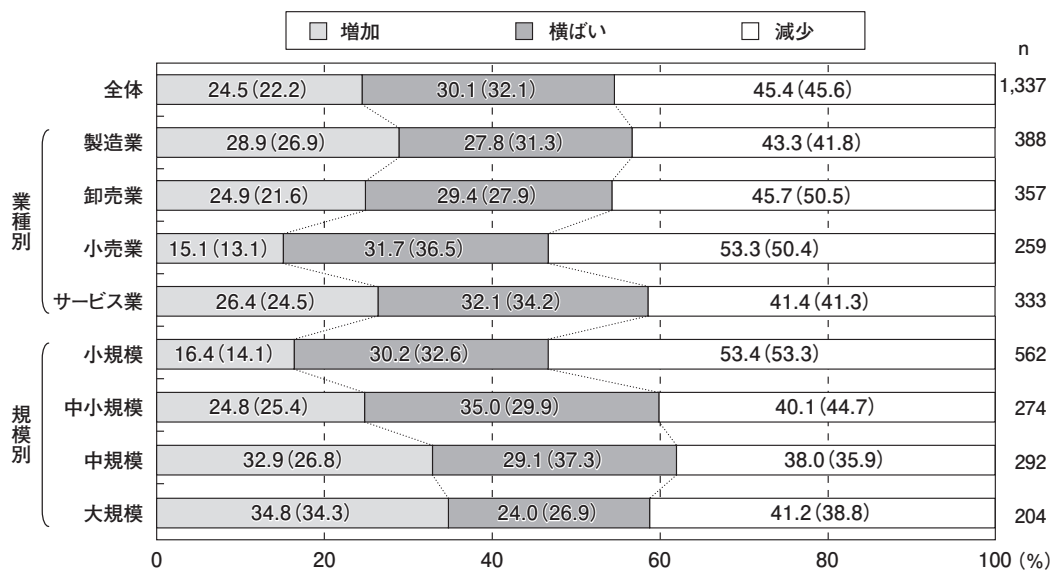
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）



業種別にみると、卸売業では増益企業が増加、減益企業が減少し、経常利益の状況が改善している。一方、小売業では減益企業が半数を超えており、厳しい状況である。

規模別にみると、中規模と大規模では、増益企業が3割を超えている。小規模では、減益企業が半数以上を占めた。

図表4 平成27年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

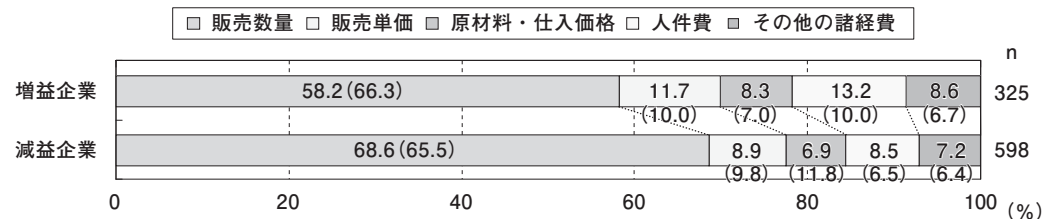


注) ( ) 内は、前回27年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 3. 経常利益増減の主な要因

平成27年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も高く、販売数量の増減が収益状況の明暗を分けているとみられる。前回調査と比べると、減益企業では「販売数量」の割合が3.1ポイント増加した。一方、増益企業では「販売数量」の割合は8.1ポイント減少し、「販売単価」「原材料・仕入価格」「人件費」「その他の諸経費」がそれぞれ増加した。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

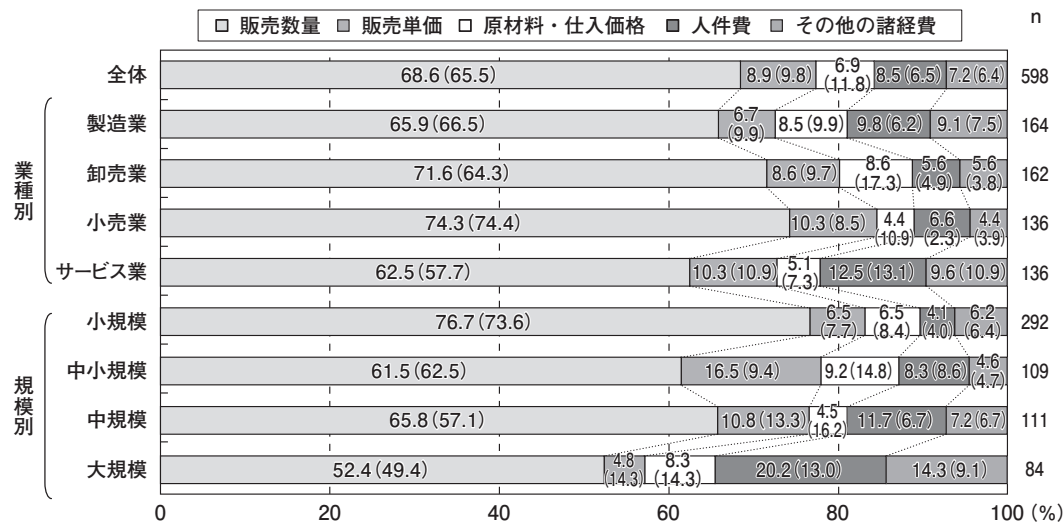


注) ( ) 内は前回27年9月調査。無回答を除き集計。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、すべての業種で「販売数量」が最も高くなっている。また、卸売業と小売業では「原材料・仕入価格」がそれぞれ8.6%（前回調査17.3%）、4.4%（同10.9%）と減少しており、円高の影響がうかがえる。

規模別にみると、中小規模を除き「販売数量」の割合が増加し、小規模では76.7%と7割を超えている。一方、大規模では「人件費」が20.2%となるなど、「販売数量」以外の要因が約半数となった。

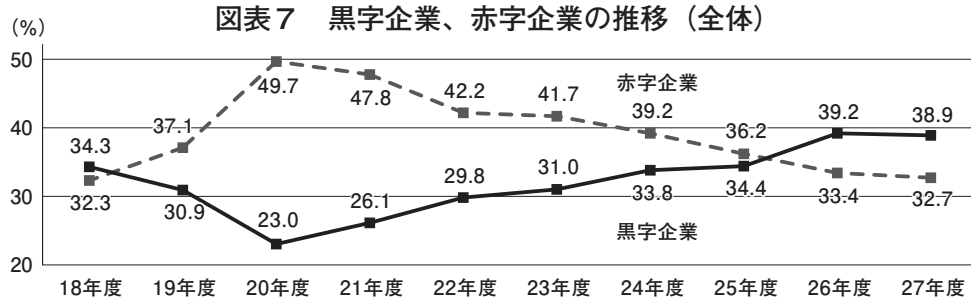
図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）



注) ( ) 内は、前回27年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 4. 平成27年度の採算状況

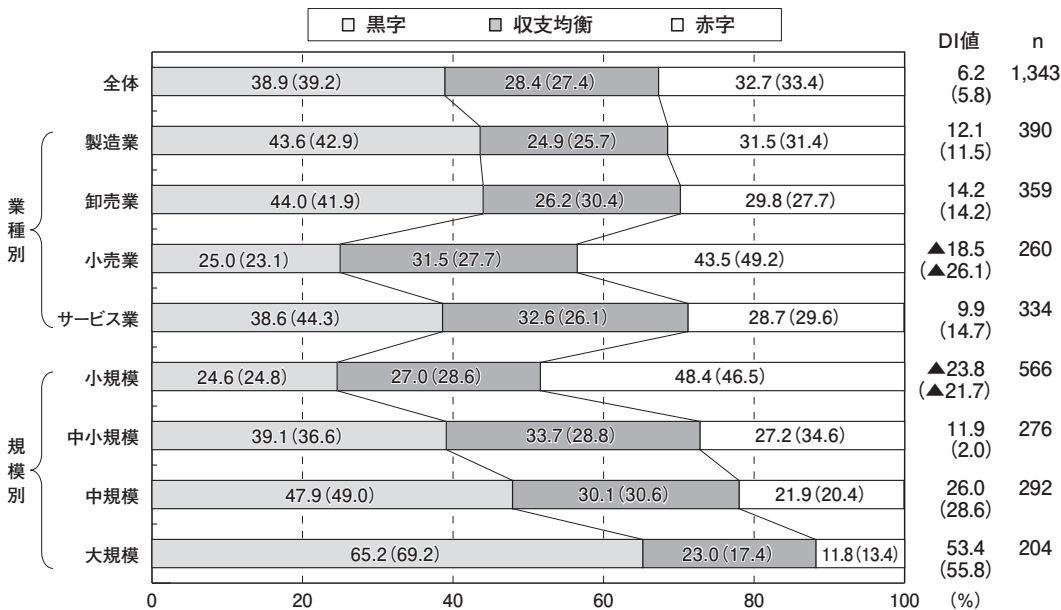
平成27年度の採算状況は、「黒字」が38.9%、「収支均衡」が28.4%、「赤字」が32.7%となった。7年連続で赤字企業が減少し、前回調査に引き続き黒字企業が赤字企業を上回った。



業種別に採算状況をDI値（黒字企業－赤字企業）でみると、小売業▲18.5（前回調査▲26.1）はマイナス水準ながら7.6ポイントの改善となった。一方、サービス業9.9（同14.7）のみ、DI値が低下した。

規模別にみると、中小規模を除くすべての規模でDI値がわずかに低下した。大規模では「赤字」が11.8%と1割程度にとどまっているが、小規模では48.4%と半数近くに達している。

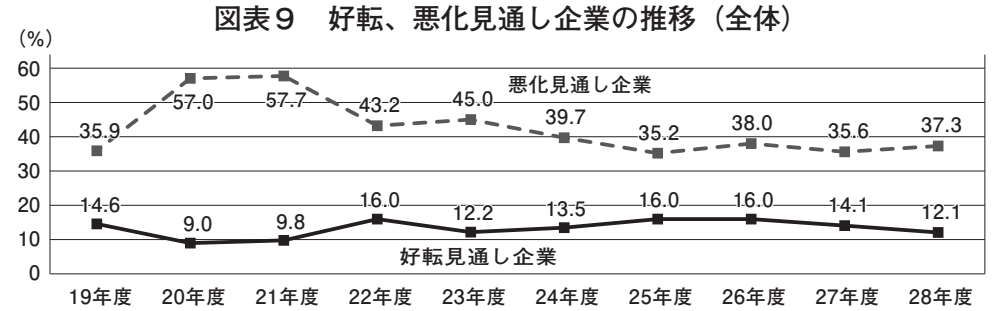
図表8 平成27年度の採算状況 (業種別・規模別)



注) ( ) 内は、前回27年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。

## 5. 平成28年度の収益見通し

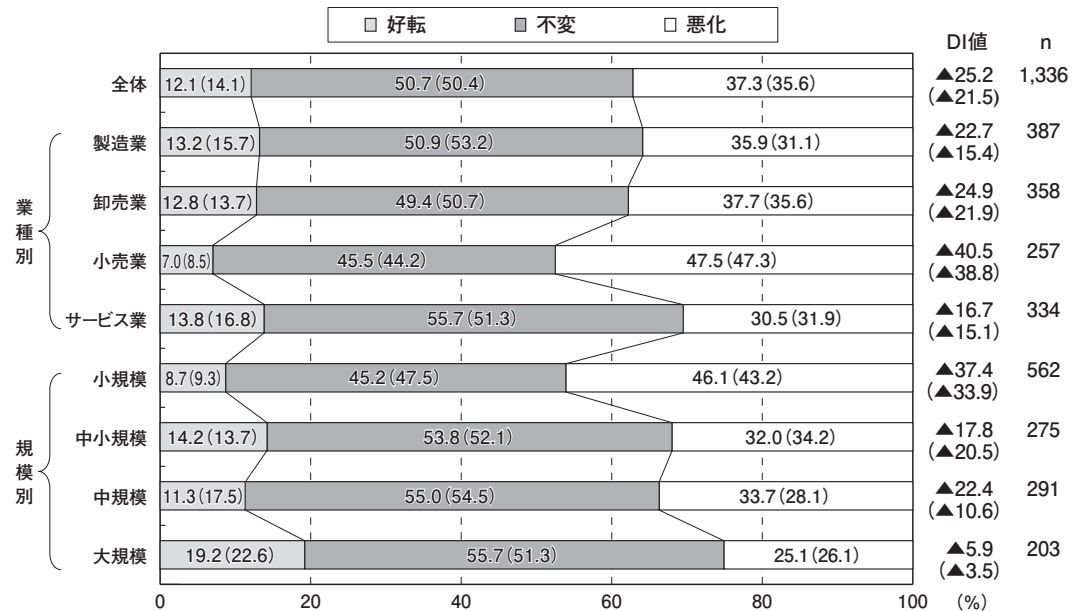
平成28年度の収益見通しは、「好転」が12.1%、「悪化」が37.3%で、依然として「悪化」が「好転」を上回っている。また、「不変」が50.7%と約半数を占めた。前回調査と比べると、「好転」がわずかに減少、「悪化」がわずかに増加となり、見通しはやや厳しくなった。



業種別に収益見通しをDI値（好転見通し企業－悪化見通し企業）でみると、全業種でDI値は低下し、見通しが悪化した。

規模別にみると、中小規模を除くすべての規模でDI値が低下した。中でも中規模▲22.4（前回調査▲10.6）では、11.8ポイントと大きく低下している。

図表10 平成28年度の収益見通し (業種別・規模別)



注) ( ) 内は、前回27年9月調査。無回答を除き集計。規模別は規模不明を表示していない。